

## 第 2 節 労働争議の調整及び実情調査

### 1 労働争議の調整

#### (1) 概 況

平成30年度の調整事件の取扱件数は、あっせん事案4件であった。

新規係属分の調整内容としては、賃金増額に関するものが1件、一時金に関するものが1件、その他賃金に関するものが1件、福利厚生に関するものが1件、団交促進に関するものが2件の6件であった（申請内容ごとの件数は、平成26年度申請分から、1件の申請で複数の区分に該当する場合、それぞれの区分で計上しており、申請件数とは一致しない。）。

申請4件のうち2件が解決、1件が打切り、1件が取下げとなった。

なお、個人が不利益取扱いを受けた後に加入した労働組合からの申請によるもの（いわゆる「駆け込み訴え」）は、0件であった。

第1表 調整区分及び処理状況

年度	区分	前年度 繰越	新規係属				合計	処理状況	
			あっせん	調停	仲裁	計		終結	繰越
28年度		1	3			3	4	3	1
29年度		1	2			2	3	3	
30年度			4			4	4	4	
計		2	9			9	11	10	1

第2表 調整内容区分（新規係属分）

区分	年度	28年度		29年度		30年度		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
組合承認・組合活動									
協約締結・全面改定		1	25.0%					1	7.1%
協約効力・解釈									
賃金増額		1	25.0%			1	16.7%	2	14.3%
一時金						1	16.7%	1	7.1%
諸手当									
その他賃金に関するもの						1	16.7%	1	7.1%
退職一時金・年金									
解雇手当・休業手当									
労働時間				2	50.0%			2	14.3%
休日・休暇									
作業方法の変更									
定年制									
その他の労働条件									
事業休廃止・事業縮小									
企業合併・営業譲渡									
人員整理									
配置転換									
解雇									
その他の経営・人事									
福利厚生						1	16.7%	1	7.1%
団交促進		1	25.0%	2	50.0%	2	33.3%	5	35.7%
事前協議制									
その他		1	25.0%					1	7.1%
計		4	—	4	—	6	—	14	—

**第3表 申請・職権区分（新規係属分）**

年度	区分	申請によるもの			職権によるもの	合計
		組合	使用者	双方		
28年度		3				3
29年度		2				2
30年度		4				4
計		9				9

**第4表 終結処理区分**

区分	年度	28年度		29年度		30年度		累計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
終結	取下	1	33.3%			1	25.0%	2	20.0%
	解決	1	33.3%	1	33.3%	2	50.0%	4	40.0%
	打切	1	33.3%	2	66.7%	1	25.0%	4	40.0%
	不調								
	却下								
	裁定								
	移管								
合計		3	—	3	—	4	—	10	—
翌年度繰越		1	—		—		—	1	—

**(2) 取扱事件一覧**

事件番号	受付日 指名日		申請区分	申請事項	処理結果	終結日	処理日数 処理回数		調整員 公 労 使		
	日	日					日	回	公	労	使
30(あ)2号 医療・福祉	30.5.2	30.5.10	労	駐車場料金助成制度の継続	解決	30.7.11	63日	2回	藤原	筒井	小笠原
30(あ)3号 教育・学習支援業	30.8.2	30.8.6	労	夏季賞与の算出方法の変更及び誠実な団体交渉	打切	30.9.13	39日	1回	川田	小野川	加藤
30(あ)4号 運輸業・郵便業	30.8.30	30.9.6	労	経営資料の提示	解決	31.1.30	147日	2回	藤原	武政	長瀧
30(あ)5号 医療・福祉	30.11.26	30.11.28	労	賃金の引上げ及び賃金表の作成	取下	31.3.15	108日	0回	鶴岡	筒井	小笠原

- (注) 1 事件番号は、暦年による  
 2 受付日・指名日の上段は受付日、下段は調整員（あっせん員、調停委員、仲裁委員）の指名日  
 3 処理日数・処理回数の上段は調整員指名日から終結日までの日数、下段は調整期日の回数